

事務事業名	楯形総合公園用地再取得事業		所属部局	建設部		単位番号	7067	
			所属課室	都市計画課		課長名	新津 元博	
	☐ 実施計画事業		所属担当	都市整備担当		担当者名	中島 司	
基本政策	基本計画	III うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目
政策	13	都市空間の整備	事業区分	01	一般	08	04	03
施策	21	安らぎ空間の整備		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業			
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業			
				☐ 市の制度による義務的事業	☒ その他の事業			
事業期間	☐ 単年度のみ	☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)	法令根拠					
	☒ 期間限定複数年度	(15 ~ 24 年度)						
事務事業の概要	事業の内容…期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)				
	1 事業の内容 昭和58年に都市公園として計画決定され、スポーツ、イベントレクリエーション、住民の憩いの場として整備をはじめ、平成11年度11.5haの総合公園が完成した。その後、平成13年度に山梨県地域防災計画で防災公園に指定され、より充実を図るために全体計画面積を13.2haとする都市計画の変更を行い整備を行っている事業。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	
	2 事業の内訳 土地開発公社により取得した工場用地(462.4㎡)をH15~24年度で再取得する。			公有財産購入費	2,616			
						計	2,616	

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	22年度活動実績	土地開発公社から再取得
	23年度活動予定	土地開発公社から再取得
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市民 公園利用者	
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	市民が快適に安らぐことのできる公園の整備を行う。	
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	広域防災拠点、避難場所としての役割を持つ、防災公園として整備を行い、市民が安心して快適に安らぐことのできるようにする。	

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	楯形総合公園の用地取得面積	ha
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	楯形総合公園の全体計画面積	ha
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	楯形総合公園の整備率	%
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	公園や子どもの遊び場に関する住民の満足度	%

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	2,616	2,616	2,580	2,544			
		事業費計 (A)	千円	2,616	2,616	2,580	2,544	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1			
		延べ業務時間	時間	80	80	80	80			
		人件費計 (B)	千円	357	357	317	317	0	0	0
		(A)+(B)	千円	2,973	2,973	2,897	2,861	0	0	0
活動指標		アイウ	ha	15.0	15.0	16.0	16.0			
		アイウ	ha	16.0	16.0	16.0	16.0			
対象指標		アイウ								
		アイウ								
成果指標		アイウ	%	92.0	99.0	100.0				
		アイウ								
上位成果指標		アイ	%	31.0						
		アイ								

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成14年度公園の拡張に伴い、土地開発公社に公園用地を買収していただいた。この用地を平成15年度から24年度にかけて再取得をしている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	当時、土地開発公社と協定を結び再取得を履行している。
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	特にない。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☒ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	協定が結ばれている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	楯形総合公園用地再取得事業	所属部	建設部	所属課	都市計画課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由 ↓] 協定が結ばれている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由 ↓] 公共の施設であるため。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由 ↓] 協定が結ばれている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由 ↓] 協定が結ばれている。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入 ↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 統合・連携ができない ⇒ [理由 ↓] 協定が結ばれている。
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容 ↓] 協定が結ばれている。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由 ↓] 協定が結ばれている。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 協定が結ばれている。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 協定が結ばれている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由 ↓] 公共の施設であるため。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	平成14年当時、公園用地を取得する手法として、土地開発公社に一旦、公園用地を取得していただき、10年の分割で再取得を行った。財政上の都合であるため、当時としては最適の方法であったと考えられる。平成24年度で完了するが、これからは、このような場合事業担当と財政担当との協議が必要である。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☒ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		(5) 事務事業優先度評価結果																						
① 用地取得を行う場合、補助対象にできないか検討する。		成果優先度評価結果	対象外																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	対象外																					